

# 環境自主行動計画〔廃棄物対策編〕2004年度フォローアップ調査結果 【概要版】

2005年3月15日  
(社)日本経済団体連合会

## 1. 産業界全体の産業廃棄物最終処分量の削減目標（1999年12月設定）

2010年度における目標値：1470万トン以下に削減〔1990年度実績の75%減〕  
但し、目標は達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な見直しを行う。

政府の「循環型社会形成推進基本計画」(2003年3月策定)では、「循環型社会の形成の取組みの進捗度を測る指標」として、日本経団連の上記目標を採用し、「2010年度(平成22年度)の産業廃棄物の最終処分量を1990年度(平成2年度)比で約75%減とする」との目標を掲げている。

## 2. 2004年度フォローアップ調査結果

(1) 2003年度の産業廃棄物最終処分量実績：1,026万トン

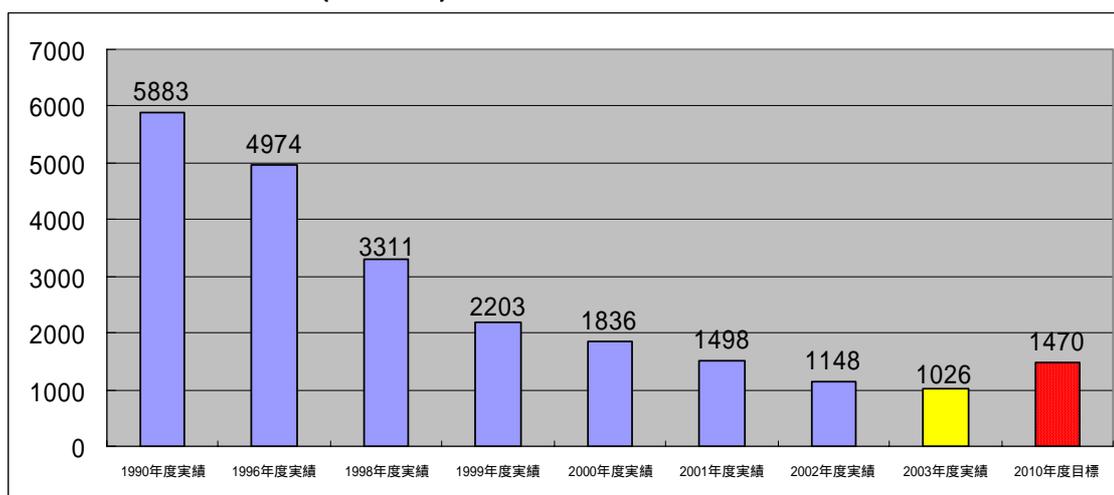
〔2002年度実績の11%減(122万トン減)〕

1990年度(基準年)実績(5,883万トン)の17.4%〔82.6%減〕

(2) 2010年度における目標値〔1990年度実績の75%減〕を2年度連続して、前倒して達成

本年度調査には、40業種(注1)が参加。うち、産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況フォローアップには31業種(注2)が参加(基準年である1990年度でみると、わが国全体の産業廃棄物最終処分量の7割近くをカバーしている(注3))。

【産業界全体(31業種)からの産業廃棄物最終処分量】(単位：万トン)



3. 産業廃棄物最終処分量は景気動向の影響を受けることから、当面、2010年度目標〔1990年度実績の75%減〕を継続的に達成すべく、一層自主的な取組みの強化・充実を図る。加えて、今後、目標設定や自主行動計画のあり方等について、検討を行う。

注1：2004年度(第7回)フォローアップ調査参加業種：40業種

電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属製造、アルミ、伸銅、電線、ゴム、板硝子、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、産業機械、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、産業車両、鉄道車輛、造船、製粉、精糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信、住宅、不動産、工作機械、貿易、百貨店、鉄道、海運、銀行、損害保険。

注2：産業界全体の産業廃棄物最終処分量算出の対象業種：31業種

電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属製造、アルミ、伸銅、電線、ゴム、板硝子、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、産業機械、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、産業車両、鉄道車輛、造船、製粉、精糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信。このうち、自動車車体、産業車両、航空、通信については、昨年度から集計。住宅は、建設と重複するため、建設の内数扱いとし、加算していない。

注3：31業種の1990年度実績値5,883万トンは、同年度のわが国全体の産業廃棄物最終処分量8,900万トン(環境省調べ)の66.1%。日本経団連の数値に含まれない産業廃棄物は、主に、上下水道業からの産業廃棄物(主として汚泥)や農業部門からの産業廃棄物(動物のふん尿等)である。

## 環境自主行動計画 フォローアップ調査〔廃棄物対策編〕の作成経緯

日本経団連では、1990年以降、『主要業界における廃棄物対策への取組み状況』を毎年公表〔主要14業種(後に15業種に拡大)が参加〕。

1997年には、『経団連環境自主行動計画〔廃棄物対策編〕』として公表。

当初35業種が参加し、業種毎に、リサイクル率・最終処分量等の数値目標、対策等を明記した。その後も、毎年定期的に、業界毎の取組み状況をフォローアップすることによって、廃棄物対策の自主的な取組みの一層強化・推進を図っている。

1999年には、取組みをさらに強化する観点から、第2回フォローアップ調査結果の公表(1999年12月)において、産業界全体の目標値(前ページ参照)を設定。

日本経団連の環境自主行動計画〔廃棄物対策編〕の概要は、2001年度以降、個別業種毎の取組み状況も含め、政府の『循環型社会白書』に掲載されている。

以上